

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。

(2) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込処理によっております。

2. 会計方針の変更

変更はありません。

3. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
該当無し				
特定資産				
退職給付引当資産	3,704,370	510,640	0	4,215,010
減価償却引当資産	29,596,925	2,322	0	29,599,247
預り保証金引当資産	400,000	0	0	400,000
財政調整引当資産	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	38,701,295	512,962	0	39,214,257
合 計	38,701,295	512,962	0	39,214,257

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味 財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
該当無し				
特定資産				
退職給付引当資産	4,215,010	(0)	(0)	(4,215,010)
減価償却引当資産	29,599,247	(0)	(29,599,247)	(0)
預り保証金引当資産	400,000	(0)	(0)	(400,000)
財政調整引当資産	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
小 計	39,214,257	(0)	(34,599,247)	(4,615,010)
合 計	39,214,257	(0)	(34,599,247)	(4,615,010)

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物	105,738,958	87,733,425	18,005,533
什器備品	140,400	68,515	71,885
借地権	68,396,993	0	68,396,993
電話加入権	233,800	0	233,800
出資金	10,000	0	10,000
合 計	174,520,151	87,801,940	86,718,211

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	B/S 記載区分
受取補助金	(公財)全国法人 会総連合	0	12,950,100	12,950,100	0	—
受取補助金	(一社)東京都 法人会連合会	0	1,285,000	1,285,000	0	—
合 計		0	14,235,100	14,235,100	0	